

2024年8月5日

各 位

会社名 INSIGHT LAB 株式会社
(コード番号 227A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 CEO 遠山 功
問合せ先 経理財務部長 篠原 裕法
T E L 03-5909-1320
U R L <https://insight-lab.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年8月5日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期(予想)		2023年12月期(実績)		
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		1,574	100.0%	29.7%	1,213	100.0%
営業利益		20	1.3%	-	△22	-
経常利益		18	1.1%	-	△20	-
当期純利益		11	0.8%	-	△14	-
1株当たり当期純利益		14.77円			△17.68円	
1株当たり配当金		—			0.00円	

(注) 1. 当社は、2024年6月27日付けで普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。

2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年12月期については予定)により算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

2024年12月期におけるわが国経済は、コロナ禍収束に伴い各業界において回復基調が見受けられ、各社における投資意欲も底堅く推移しました。円安やインフレーションの進行、供給面での制約等の影響による景況感の悪化を懸念する見方もある一方、日本企業においては更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みが続くと予想されます。

一方、当社の主要事業領域であるデータ分析（BI/BA）分野「ビジネス・アナリティクス総市場規模（2019～2028年度）出典：ミック経済研究所」におきましては、2023年度から2028年度まで年平均成長率12.0%増の見込みで、2023年度時点における市場規模は約5,100億円であり、2028年度には9,341億円に拡大すると予測されています。

当社は、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会を創る」をミッションとし、ビジョン「データを扱う技術者スペシャリスト集団として、顧客の心を深く理解することで企業へ新しい価値観を提供する」を掲げております。当社のDXからデータ利活用、最先端技術までワンストップでサポートするサービスと独自の技術ノウハウを活かし、手法の活用方法を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいります。

また、業界環境は好調な一方で、エンジニアの確保が課題となっております。採用が計画通り進まないことによる受注機会の逸失や、エンジニアの育成の巧拙によっても業績が左右される状況となっております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社はデータソリューション事業の単一セグメントでありセグメント別の記載は省略しておりますが、提供するサービスは、データ分析構築支援サービス、データエンジニアプロフェッショナルサービス、地域DX推進サービスにより構成されております。

データ分析構築支援サービス、データエンジニアプロフェッショナルサービス及び地域DX推進サービスにおいて、受注残高、商談中案件の受注見通し並びにエンジニアの稼働状況等を勘案し、売上計画を策定しており、売上高は1,574百万円（前期比29.7%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、個別の案件毎に人件費、外注費等を管理しており、過去実績も考慮した上で算出しております。

これらの結果、売上原価は1,002百万円（前期比33.4%増）、売上総利益は572百万円（前期比23.9%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、管理部門及び営業部門の人件費やその他の管理コストを考慮したうえで算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は552百万円（前期比3.9%増）、営業利益は20百万円（前期は営業損失22百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に借入金に対する支払利息を見込んでおります。

この結果、経常利益は18百万円（前期は経常損失20百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

当期において特別損益は、見込んでおりません。

この結果、2024年12月期の当期純利益は11百万円（前期は当期純損失14百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月5日

上場会社名	INSIGHT LAB株式会社	上場取引所 東
コード番号	227A	URL https://www.insight-lab.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 遠山 功	
問合せ先責任者	(役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠原 裕法	TEL 03-5909-1320
定時株主総会開催日	2024年3月28日	配当支払開始予定日 -
発行者情報提出日	2024年7月12日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,213	△6.2	△22	—	△20	—	△14	—
2022年12月期	1,293	66.9	131	—	154	1,612.5	118	559.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年12月期	円 銭 △17.68	円 銭 —	% △13.5	% △4.0	% △1.9
2022年12月期	148.72	—	227.5	32.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 — 百万円 2022年12月期 — 百万円

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在していたものの、当社株主は2023年12月期の末日において非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年12月期	百万円 504	百万円 97	% 19.3	円 銭 122.05
2022年12月期	480	111	23.3	139.73

(参考) 自己資本 2023年12月期 97 百万円 2022年12月期 111 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年12月期	百万円 △40	百万円 △57	百万円 57	百万円 155
2022年12月期	41	△2	△49	196

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,574	29.7	20	—	18	—	11	—	14.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	800,000 株	2022年12月期	800,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	-	2022年12月期	-
③ 期中平均株式数	2023年12月期	800,000 株	2022年12月期	800,000 株

(注) 当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- ・また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍収束に伴い各業界において回復基調が見受けられ、各社における投資意欲も底堅く推移しました。円安やインフレーションの進行、供給面での制約等の影響による景況感の悪化を懸念する見方もある一方、日本企業においては更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みが続くと予想されます。

一方、当社の主要事業領域であるデータ分析(BI/BA)分野「ビジネス・アナリティクス総市場規模(2019～2028年度)出典：ミック経済研究所」におきましては、2023年度から2028年度まで年平均成長率12.0%増の見込みで、2023年度時点における市場規模は約5,100億円であり、2028年度には9,341億円に拡大すると予測されています。

このような環境下において当社は、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会を創る」をミッションとし、ビジョン「データを扱う技術者スペシャリスト集団として、顧客の心を深く理解することで企業へ新しい価値観を提供する」を掲げております。そして、データ利活用における一連のプロセスである、データバリューチェーンの領域に内在する様々な課題を包括的に解決に導くため、企業のデータ分析基盤の構築からAIシステムの開発まで、一貫した支援をする「データ分析構築支援サービス」、データエンジニアが常駐し、データ利活用サービスを提供する「データエンジニアプロフェッショナルサービス」、地域企業のDX化を支援し、地域全体の活性化を支援する「地域DX推進サービス」の3つのソリューションサービスの提供に注力することにより、顧客と継続的な関係性の構築や維持に努めると同時に様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

しかしながらデータ分析構築支援サービスは、881,092千円(前年同期比0.9%増)となったものの、データエンジニアプロフェッショナルサービスにおいては、一部の大口顧客の受注の延伸や、エンジニアの人材の流動化を背景に人員の確保がずれ込んだことにより(受注機会の逸失等によって)、311,212千円(前年同期比15.9%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,213,888千円(前年同期比6.2%減)、営業損失は、22,573千円(前年同期は営業利益131,721千円)、経常損失は20,195千円(前年同期は経常利益154,994千円)、当期純損失は14,147千円(前年同期は当期純利益118,977千円)となりました。

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産は、405,657千円となり、前事業年度末と比較して32,903千円減少しております。主な要因は、前払費用が7,546千円、未取還付法人税等が12,104千円増加した一方で、その他流動資産が2,474千円、現金及び預金が40,359千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産は、99,217千円となり、前事業年度末と比較して57,111千円増加しております。主な要因は、建物が32,012千円、敷金及び保証金が17,931千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は、234,063千円となり、前事業年度末と比較して47,233千円減少しております。主な要因は、短期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は、173,168千円となり、前事業年度末と比較して85,589千円増加しております。主な要因は、長期借入金が85,589千円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は、97,644千円となり、前事業年度末と比較して14,147千円減少しております。主な要因は、利益剰余金が14,147千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動により40,610千円減少し、投資活動により57,266千円減少し、財務活動により57,518千円増加したことにより、前事業年度末と比較致しまして、40,359千円減少し155,940千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、40,610千円(前年同期は41,112千円の獲得)となりました。これは主に、未払費用の増加40,314千円により資金が増加した一方で、税引前当期純損失20,703千円、未払金の減少22,767千円、未払消費税等の減少23,337千円、法人税等の支払額19,674千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57,266千円(前年同期は2,734千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,951千円、敷金及び保証金の差入による支出22,409千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、57,518千円(前年同期は49,520千円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入150,000千円があった一方で、短期借入金の純減額50,000千円、長期借入金の返済による支出42,482千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の次期(2024年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,574,962千円(前年同期比29.7%増)、営業利益20,354千円(前年同期は営業損失22,573千円)、経常利益18,064千円(前年同期は経常損失20,195千円)、当期純利益11,816千円(前年同期は当期純損失14,147千円)を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業展開しており、当社のステークホルダーの多くは国内の関係者であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,300	155,940
売掛金及び契約資産	222,014	211,757
前払費用	14,015	21,561
未収還付法人税等	—	12,104
その他	7,317	4,842
貸倒引当金	△1,085	△549
流動資産合計	438,561	405,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	580	34,664
減価償却累計額	△58	△2,129
建物(純額)	522	32,534
工具、器具及び備品	6,050	9,338
減価償却累計額	△2,173	△4,161
工具、器具及び備品(純額)	3,877	5,176
有形固定資産合計	4,400	37,711
投資その他の資産		
長期貸付金	110	—
長期前払費用	949	64
繰延税金資産	23,178	30,043
敷金及び保証金	13,467	31,398
投資その他の資産合計	37,705	61,506
固定資産合計	42,105	99,217
資産合計	480,667	504,875

INSIGHT LAB株式会社(227A)
2023年12月期 決算短信[日本基準](非連結)
(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,080	60,346
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,427	61,356
未払金	35,362	12,595
未払費用	33,279	73,671
未払法人税等	17,304	—
未払消費税等	26,071	2,733
前受金	601	1,151
預り金	546	2,343
賞与引当金	17,609	19,865
受注損失引当金	14	—
流動負債合計	281,297	234,063
固定負債		
長期借入金	87,579	173,168
固定負債合計	87,579	173,168
負債合計	368,876	407,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	538	538
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,253	87,106
利益剰余金合計	101,791	87,644
株主資本合計	111,791	97,644
純資産合計	111,791	97,644
負債純資産合計	480,667	504,875

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,293,825	1,213,888
売上原価	786,937	751,727
売上総利益	506,887	462,161
販売費及び一般管理費	375,166	484,735
営業利益又は営業損失(△)	131,721	△22,573
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	153	—
助成金収入	24,846	2,402
キャッシュバック収入	—	1,639
その他	605	109
営業外収益合計	25,612	4,156
営業外費用		
支払利息	1,857	1,777
為替差損	—	1
その他	481	—
営業外費用合計	2,339	1,778
経常利益又は経常損失(△)	154,994	△20,195
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	12,717	—
特別利益合計	12,717	—
特別損失		
固定資産除却損	—	507
特別損失合計	—	507
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	167,711	△20,703
法人税、住民税及び事業税	24,646	308
法人税等調整額	24,086	△6,864
法人税等合計	48,733	△6,555
当期純利益又は当期純損失(△)	118,977	△14,147

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,000	—	—	—	538	△17,724	△17,186	△7,186
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								—
当期純利益						118,977	118,977	118,977
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	118,977	118,977	118,977
当期末残高	10,000	—	—	—	538	101,253	101,791	111,791

	新株 予約権	純資産 合計
当期首残高	—	△7,186
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		—
当期純利益		118,977
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	118,977
当期末残高	—	111,791

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	—	—	—	538	101,253	101,791	111,791
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								—
当期純利益						△14,147	△14,147	△14,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14,147	△14,147	△14,147
当期末残高	10,000	—	—	—	538	87,106	87,644	97,644

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	111,791
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		—
当期純利益		△14,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△14,147
当期末残高	—	97,644

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	167,711	△20,703
減価償却費	7,308	5,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△790	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,711	2,256
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,390	△14
受取利息及び受取配当金	△6	△5
助成金収入	△24,846	△2,402
支払利息	1,857	1,777
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△12,717	—
固定資産除却損	—	507
売上債権の増減額(△は増加)	△53,926	10,257
前払費用の増減額(△は増加)	△633	△7,546
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	△12,104
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,471	2,467
仕入債務の増減額(△は減少)	20,538	△733
未払金の増減額(△は減少)	5,793	△22,767
未払費用の増減額(△は減少)	△22,077	40,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,197	△23,337
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,525	2,346
その他	△6,521	2,946
小計	32,787	△21,641
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△1,826	△1,699
助成金の受取額	24,846	2,402
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,697	△19,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,112	△40,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の売却による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△3,035	△37,951
貸付による支出	△300	—
貸付金の回収による収入	70	120
敷金及び保証金の差入による支出	—	△22,409
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,975
投資その他の資産の増減額	481	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,734	△57,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△49,520	△42,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,520	57,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,141	△40,359
現金及び現金同等物の期首残高	163,945	196,300
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,495	—
現金及び現金同等物の期末残高	196,300	155,940

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が当事業年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	139.73円	122.05円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	148.72円	△17.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2024年6月28日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	118,977	△14,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	118,977	△14,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	800,000	800,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2024年6月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、2024年6月28日付けを以って株式分割を行っております。また、2024年6月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2024年6月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき40株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	20,000 株
② 今回の株式分割により増加する株式数	780,000 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	800,000 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	3,200,000 株

(3) 株式分割の効力発生日

2024年6月28日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社監査役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行(割当日:2024年6月27日)することを決議いたしました。

第2回新株予約権(2024年6月27日 臨時株主総会決議)

区分	公表日現在 (2024年8月5日)
新株予約権の数(個)	993
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,720 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,600 (注) 5、6
新株予約権の行使期間	自 2026年6月28日 至 2034年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 915 資本組入額 458
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2024年6月28日付で普通株式1株を40株に分割を行っていることから、新株予約権1個につき目的となる株式数は40株となっております。分割前の新株予約権の目的となる株式の数は、993株であり、分割後の新株予約権の目的となる株式の数は39,720株となっております。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなり行使することができなくなった場合は当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割・新設分割及び当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行うことが株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会の決議がなされた場合）は当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。

当社が組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件にしたがって、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下の定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

5. 2024年6月27日開催の臨時取締役会決議により、2024年6月28日付で普通株式1株を40株に分割しております。これにより、「新株の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。調整前の「新株の目的となる株式の数」は993株、「新株予約権の行使時の払込金額」は36,600円及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は発行価格36,600円、資本組入額18,300円です。

6. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個につき目的となる株式数が40株のため、36,600円となっております。